

特集

企業におけるSDGsの認知度や取組に関する調査

(第181回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む奈良県内284件
(有効回答率：33.4%)】

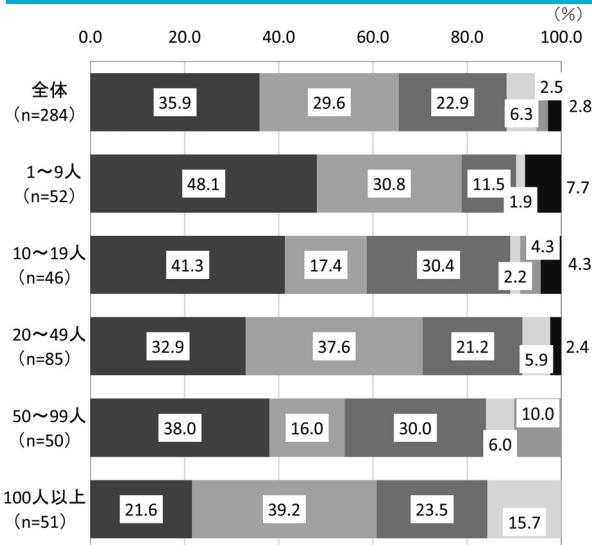
エスティージーズ
SDGs[※]の達成に向けて、地域企業も含めたあらゆる主体が果たす役割が注目されている。そこで県内企業の経営者層の方を対象に、SDGsの認知度や取組に関する調査を行った。

*「持続可能な開発目標」の略で、国連で採択された「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた目標のこと。

1. 自社におけるSDGsの認知度・取組について

自社におけるSDGsの認知度・取組状況について尋ねたところ、全体では「全く知らない（今回の調査で初めて認識）」（35.9%）が最多で、以下「聞いたことがある程度（内容は知らない）」（29.6%）、「知っているが特に対応は検討していない」（22.9%）、「取組を検討している」（6.3%）となった（図表1）。SDGsの認知度（「知っているが特に対応は検討していない」、「取組を検討している」）は28.2%である。

図表1：自社におけるSDGsの認知度・取組状況について（従業員規模別）



- 全く知らない（今回の調査で初めて認識）
- 聞いたことがある（内容は知らない）
- 知っているが特に対応は検討していない
- 取組を検討している
- すでに取組を行っている
- 無回答

ている」、「すでに取組を行っている」の回答割合の和）は31.7%となっている。

従業員規模別に見ると、認知度が最も低いのは「1~9人」で13.4%、最も高いのは「50~99人」で46.0%と、ばらつきが見られる。また、「1~9人」では「全く知らない」の割合が48.1%を占めた一方、「100人以上」では21.6%となり、概ね規模が小さいほど「全く知らない」の割合が高い。

また、「すでに取組を行っている」は2.5%に留まっているが、具体的な取組内容には「環境に与える影響の小さいオーガニックコットンの製品開発」（繊維製品）、「環境、人権等への取組」（化学・医薬品）、「原材料選定、商品のラインアップ」（その他の製造業）、「奈良公園のゴミ削減」（その他の製造業）、「社内周知、フェアトレード製品の採用」（その他の製造業）、「CO₂排出の少ない都市ガス販売」（その他の非製造業）などが挙げられている。

2. 自社として貢献できそうな課題（複数回答）

政府は「SDGs実施指針」及び「SDGsアクションプラン2019」等において、我が国としてSDGs達成に向けて取り組むべき8つの優先課題を挙げている（図表2）。これらについて県内企業に対して自社が貢献できそうなものを尋ねたところ、

図表2：8つの優先課題と取組の例示

通番	項目	取組の例示
①	あらゆる人々の活躍の推進	働き方改革の実施、女性の活躍推進、ダイバーシティ、子どもの貧困等
②	健康・長寿の達成	データヘルス改革の推進、健康経営の推進、医療機器の輸出、感染症対策等
③	成長分野の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	未来志向社会、地方創生、持続可能な観光等
④	持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備	質の高いインフラ推進、防災等
⑤	省エネルギー、再生エネルギー、気候変動対策、循環型社会	省エネ推進、持続可能な消費の推進等
⑥	生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	持続可能な1次産業、海洋ごみ対策等
⑦	平和と安全・安心社会の実現	子どもの安全、人権問題への対応等
⑧	SDGsの実施に向けた多様な主体との連携	広報・啓発への協力、国際協力等

全体では「①あらゆる人々の活躍の推進」(37.7%)が最多で、以下「わからない・無回答」(30.6%)、「⑤省エネルギー、再生エネルギー、気候変動対策、循環型社会」(28.5%)、「②健康・長寿の達成」(16.2%)、「⑦平和と安全・安心社会の実現」(14.1%)と続く（図表3）。

「わからない・無回答」および「該当するものはない」が合わせて38.3%であるものの、それ以外（全体の約6割）の企業は自社として貢献できる分野があると考えていることが分かる。

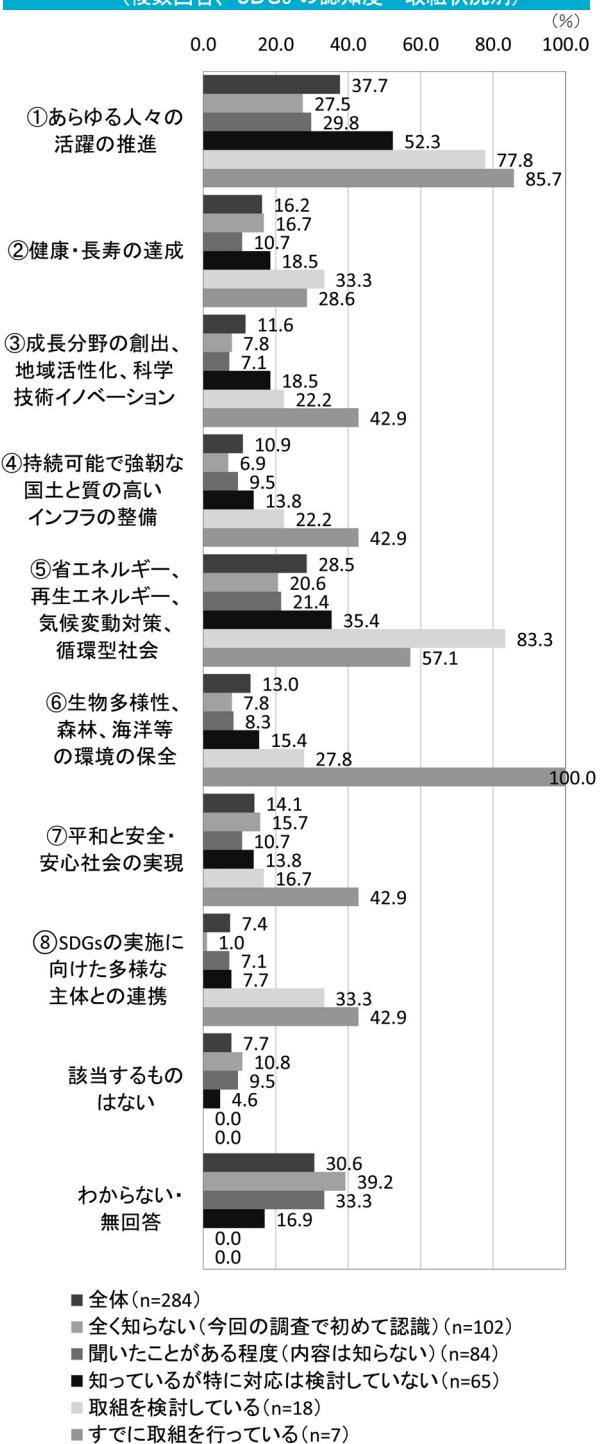
また、SDGsの認知度・取組状況が「全く知らない」「聞いたことがある程度」であっても、約半数の企業が自社で貢献できそうな分野を回答していることから、多くの企業においてSDGsの各課題は関係があると認識していると見られる。

3. 今後、自社として取り組む予定（複数回答）

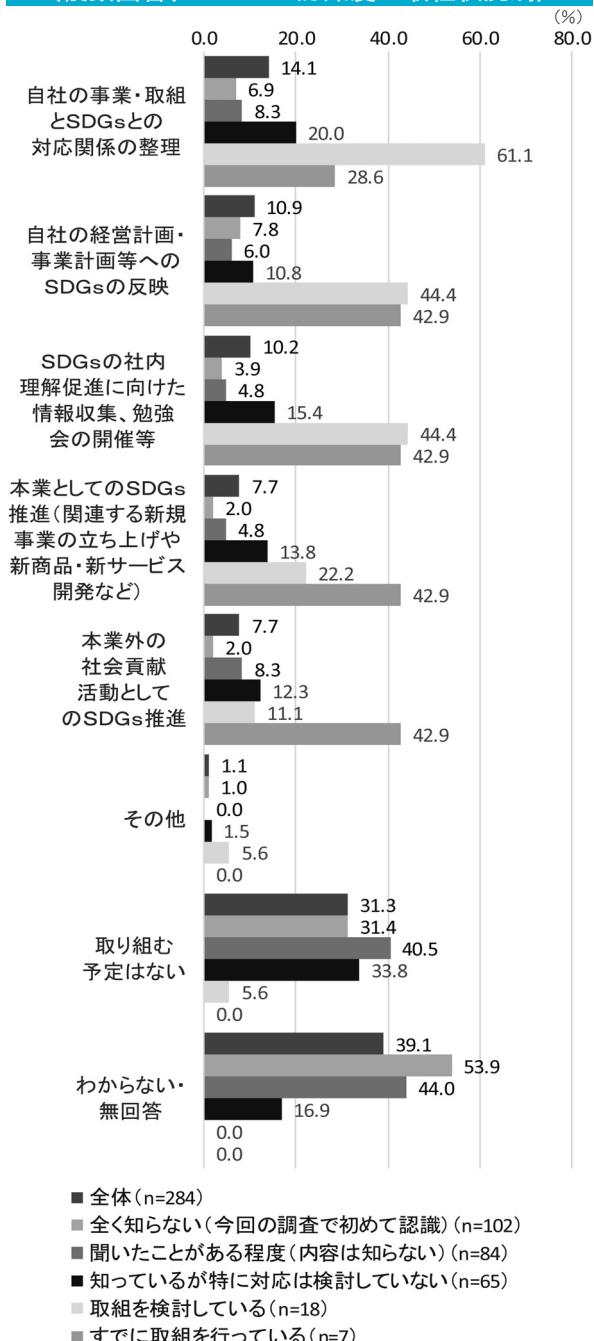
今後、自社としてSDGsに取り組む予定があるかどうかを尋ねたところ、全体では「わからない・無回答」(39.1%)が最多で、「取り組む予定はない」(31.3%)と合わせて消極的な回答が約7割を占める（図表4）。取り組む予定がある企業は全体の3割弱にとどまり、「自社の事業・取組とSDGsとの対応関係の整理」(14.1%)、「自社の経営計画・事業計画等へのSDGsの反映」(10.9%)、「SDGsの社内理解促進に向けた情報収集、勉強会の開催等」(10.2%)などが挙げられている。

なお、SDGsの認知度・取組状況が「知っているが特に対応は検討していない」企業でも、「自社の事業・取組とSDGsとの対応関係の整理」(20.0%)や「SDGsの社内理解促進に向けた情報収集、勉強会の開催等」(15.4%)、「本業としてのSDGs推進」(13.8%)との回答が見られた。

図表3：8つの優先課題のうち自社が貢献できそうなもの（複数回答、SDGsの認知度・取組状況別）



図表4：今後、自社として取り組む予定
(複数回答、SDGsの認知度・取組状況別)



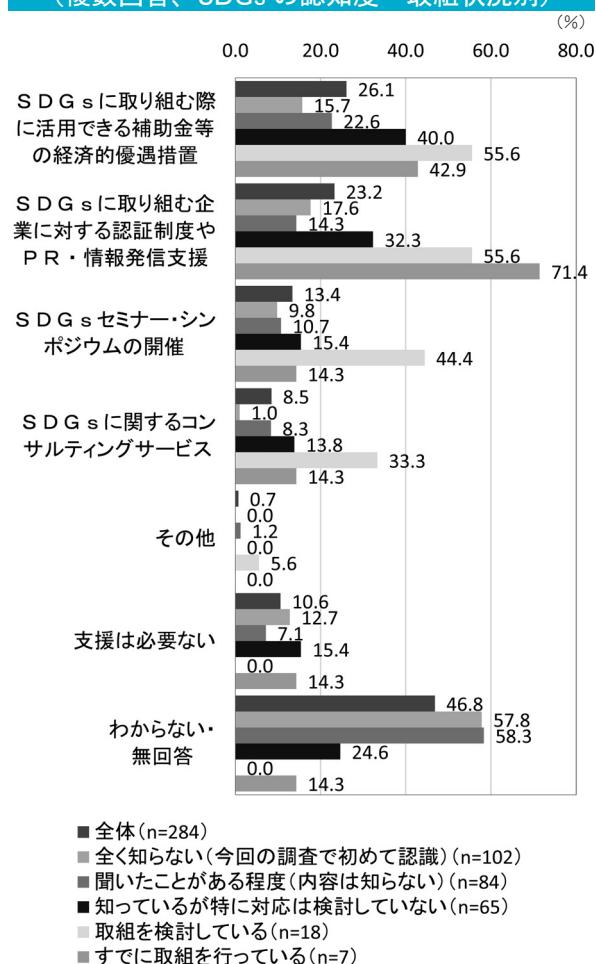
4. 企業がSDGsを推進する上で有効な支援策(複数回答)

全ての企業に対して、SDGsを推進する上で有効と考えられる支援策を尋ねたところ、「わからない・無回答」(46.8%)が最多で、以下「SDGs

に取り組む際に活用できる補助金等の経済的優遇措置」(26.1%)、「SDGsに取り組む企業に対する認証制度やPR・情報発信支援」(23.2%)、「SDGsセミナー・シンポジウムの開催」(13.4%)、「支援は必要ない」(10.6%)と続く(図表5)。

全体の約4割の企業は、取組にあたって有効な支援策を回答している。

図表5：企業がSDGsを推進する上で有効な支援策
(複数回答、SDGsの認知度・取組状況別)



- 全体(n=284)
- 全く知らない(今回の調査で初めて認識)(n=102)
- 聞いたことがある程度(内容は知らない)(n=84)
- 知っているが特に対応は検討していない(n=65)
- 取組を検討している(n=18)
- すでに取組を行っている(n=7)

5. SDGsに関する率直な感想や自社としての考え方(自由記述)

SDGsに関する率直な感想、自社としての考えを、認知・取組段階別にまとめた(図表6)。

SDGsについて①全く知らない企業や②聞いた

図表 6 : SDGs に関する率直な感想や自社としての考え方

認知・取組段階	各企業の意見【業種】
(1) 今全くの知識調査ない初めて認識	SDGs は国の仕事。国内への周知をしていないため無意味【その他の製造業】
	時期尚早【建設業】
	グローバルからローカルへ、脱金融資本主義を【小売業】
	よくわからない【運輸業】
	まだよくわからない【金属製品・非鉄】
	良い発想と思う一方、果たしてこんな理想的な事が出来るのか?とも感じる【織維製品】
	国連で決めるような案件は、それぞれの国状は別にして建前で賛同が得られる傾向もあり、全てが正しいものというわけではない。自社なりに考えたら良いことと思う【化学・医薬品】
	森林の持ち主が小規模かつ煩雑で集約化できない。空家などと同じ。故人名義も多すぎる。これが解決されないと森を育て守る事はできない【木材・木製品】
	まだ十分に理解できており、勉強が必要【織維製品】
	少しずつ、出来る事から取り組めれば【織維製品】
	実行できれば良い取り組みになると思う【建設業】
(2) 聞いたことはある程度	「誰一人取り残さない」社会の実現→理想【その他の非製造業】
	内容は理解出来るが、実際今何をすべきかが解らない【小売業】
	これから勉強していく【木材・木製品】
	社会に貢献させていただけるよう、できることをしっかり見極めているのが現状【卸売業】
	大切な事であり、SDGs を深く勉強したい【建設業】
	リペラルな施策は今後増々広がっていくと思われる所以、弊社としてもその流れに従っていきたい【建設業】
(3) 対応は検討しない	取り組みについては、日々意識しているが行動がともなわない【サービス業】
	欧米人のエゴ【プラスチック製造業】
	反対しにくい偽善にみちた国連目標に大金を投じることには反対。何事もバランスをとってやってほしい【織維製品】
	中小企業が本格的に取組むのは難しいと思う【その他の製造業】
	当社としては「働き方改革の実施」を検討【その他の製造業】
	SDGs というより、CSR を個社の状況に応じて推進することが大切だと考える【小売業】
	ターゲットを確認しないと 17 の目標では理解しにくい【卸売業】
(4) 取組を検討している	会社は継続してこそ意味があるので、社内理解に取り組みたい【ホテル・旅館】
	社会的必然性を感じるもの、行動に移すプロセスが見えてこない【サービス業】
	文化的偏重が否めない中で、世界に接觸を打つような思想は持続性を欠く。Think Global Act Local が基本ではないか【織維製品】
	今後積極的に取り組むことが事業者として必要と考えているが、現段階ではそこまで行っていないのが現状。早く取組内容等を検討し推進したいと考える【機械工業】
	社内はもちろん、バッジを付けている事で興味を持ち、意味を聞かれる機会が増えた【ホテル・旅館】
(5) 既に取組している	最初は何をすれば良いか不明であったが、事業活動がどこに関連するのではないかと考える事が出来るようになってきたので、今後具体的な活動につなげていきたい【その他の製造業】
	自社としてできることや得意なことをユーザーに与え分かれ合っていく【卸売業】
	壮大なことはできないが、環境問題は誰でもとりくめるのではないか【その他の製造業】
で取組している	取組の程度の差はあるとして、すべての企業が何らかの取組を推進すべきと思う【織維製品】

ことがある程度、③対応は検討していない企業からは、「よくわからない」との感想の他、「偽善」や「理想的」など否定的な感想があった。一方で、「これから勉強したい」など前向きな意見や、「内容は理解できるが、実際に今何をすべきかわからない」、「具体的な行動プロセスが見えづらい」等、取組の難しさを指摘する意見もあった。

こうした中、④取組を検討している企業からは「最初は何をすればよいか不明だったが、事業活動が（SDGs の） どれかに関連するのではと考えられた」、「自社ができることや得意なことをユーザーと分かち合う」など、より能動的な取組姿勢がうかがえる意見があった。

その他、「CSR（企業の社会的責任）を個社の状況に応じて推進することが大切」、「Think Globally, Act Locally（地球規模で考え、地域で行動しよう）」など、SDGs とどのように向き合うべきかを示唆する意見もあった。

6. まとめ

県内企業における SDGs の認知度は 31.7% であり、取組を検討している企業は 6.3%、すでに取組を行っている企業は 2.5% にとどまる。全体の約 6 割の企業は SDGs の 8 つの優先課題について自社で貢献できそうな分野があると回答したが、一方で取組予定のある企業は限定的であり、取り組むメリットや具体的な取組プロセスが見えづらいことが背景にあると考えられる。

消費者や取引先、従業員などへの説明責任を果たし、社会から選ばれる企業となるため、自社事業と SDGs との関連性の検討や、事業を通じて社会・環境に好影響を与え、悪影響を小さくするよう、できることから始めることが求められる。

(太田宜志)